

消防局 令和2年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

令和元年10月、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響により、西日本から東日本の太平洋側を中心に激しい雨が降り、本市においても大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。消防局では、台風の接近前から風水害の配備態勢を発令し、延べ1,122名の警戒人員により、53件の災害に対応したところです。

このような大規模化する自然災害への対応のほか、超高齢社会の到来等による社会環境の変化により、救急出場件数は増加傾向にあり、住宅火災発生時における高齢者被害についても、今後更なる増加が懸念されています。

また、近年は建物の高層化や複合化が進展していることから、災害時における避難や消防活動上の課題が懸念されており、予防行政の重要性がこれまで以上に高まっています。

そして、令和3年7月には市内の大規模施設が競技会場となり、東京2020大会が開催される見込みであることから、市民及び来訪者の安全・安心を確保するため、的確な警戒体制の整備と本市消防力の更なる強化を図る必要があります。

【令和元年東日本台風（台風第19号）における消防局の活動状況（さいたま市内）】



(1) 複雑多様化する災害への対応

令和3年7月、本市では「さいたまスーパーアリーナ」と「埼玉スタジアム2002」の2会場が会場となり、東京2020大会が開催される見込みであることから、大会開催期間中は、会場周辺のみならず、市内には訪日外国人を含む多数の来訪者が見込まれています。

消防局では、市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、現在の消防サービスを低下させることなく、予測される災害の発生防止及び災害発生時における被害の軽減を図る万全な消防特別警戒の体制を構築する必要があります。

また、令和元年には京都市での爆発火災や世界遺産である首里城で火災などが発生し、市民の安全・安心を脅かす災害は複雑多様化しています。

消防局では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止も含め、あらゆる災害に的確に対応できるよう、消防職員の知識や技術を高めるなど、より一層、消防活動能力の向上を図る必要があります。

【バスケットボール会場】
さいたまスーパーアリーナ



写真提供：埼玉県

【サッカー会場】
埼玉スタジアム2002



写真提供：(公社)さいたま観光国際協会

【埼玉県・さいたま市国民保護実働訓練（埼玉スタジアム2002）】



(2) 発生が危惧される大規模災害への対応

令和元年10月、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響により本市においても大雨特別警報が発表され、豪雨、暴風、浸水等により多方面にわたる被害が発生しました。

また、平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震では、都市部を震度6弱の揺れが襲い、7件の火災と多数の死傷者が生じました。

気象庁によると、震度5弱以上を観測した地震は、平成29年に8回、平成30年に11回と全国各地で地震による甚大な被害が発生しています。

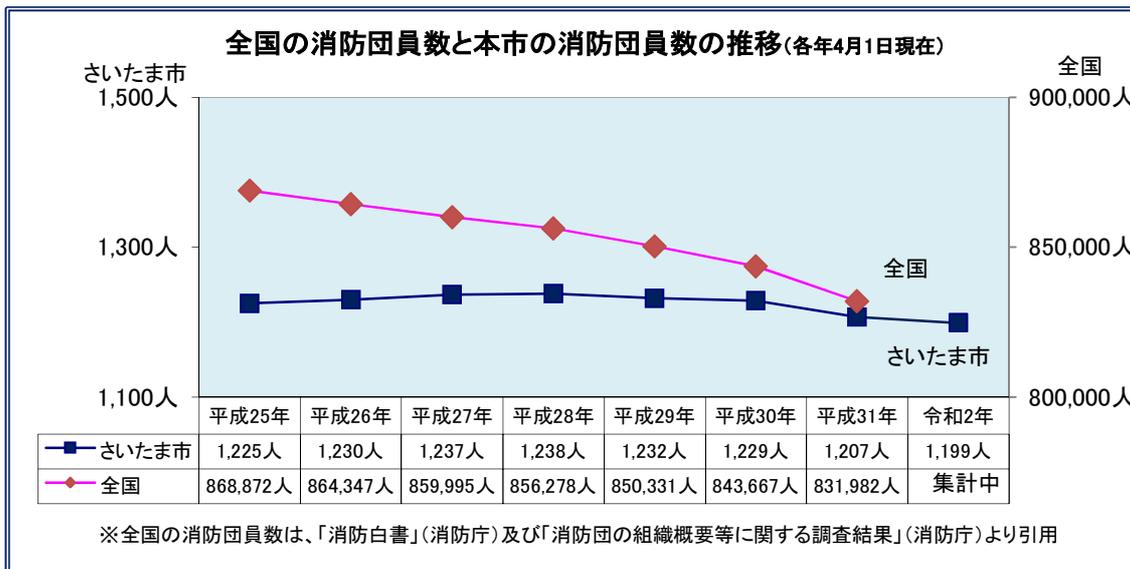
本市においても、地域防災計画でさいたま市直下地震を最大震度6強と想定していることから、的確な消防力の運用により火災の延焼拡大を阻止し、人命救助を最優先とした警防体制の強化を図る必要があります。

また、大規模災害への対応が急務となっている中、本市においても大きな自然災害が起こり得ることを強く意識するとともに、地域防災体制の中核的な役割を果たす消防団の充実強化や、将来の地域における防火防災の担い手となる少年消防団の育成を図る必要があります。

【さいたま市直下地震による本市の主な被害想定一覧】

項目	予測内容	さいたま市直下地震
建物被害	全半壊棟数 [棟]	約 72,000
出火延焼被害	炎上出火件数 [件]	約 100
	焼失棟数 [棟]	約 44,900
人的被害	死者 [人]	約 2,040
	負傷者数 [人]	約 8,150
上水道被害	断水人口 (1日後)	約 265,000
下水道被害	機能支障人口 (1日後)	約 57,300
生活支障等	避難所生活者 直後・1日後 [人]	約 123,000
	帰宅困難者 (平日12時) [人]	約 116,000 ~ 141,000

資料：さいたま市被害想定調査（平成26年3月）
* マグニチュード7.3、冬の18時、風速8m/秒を想定



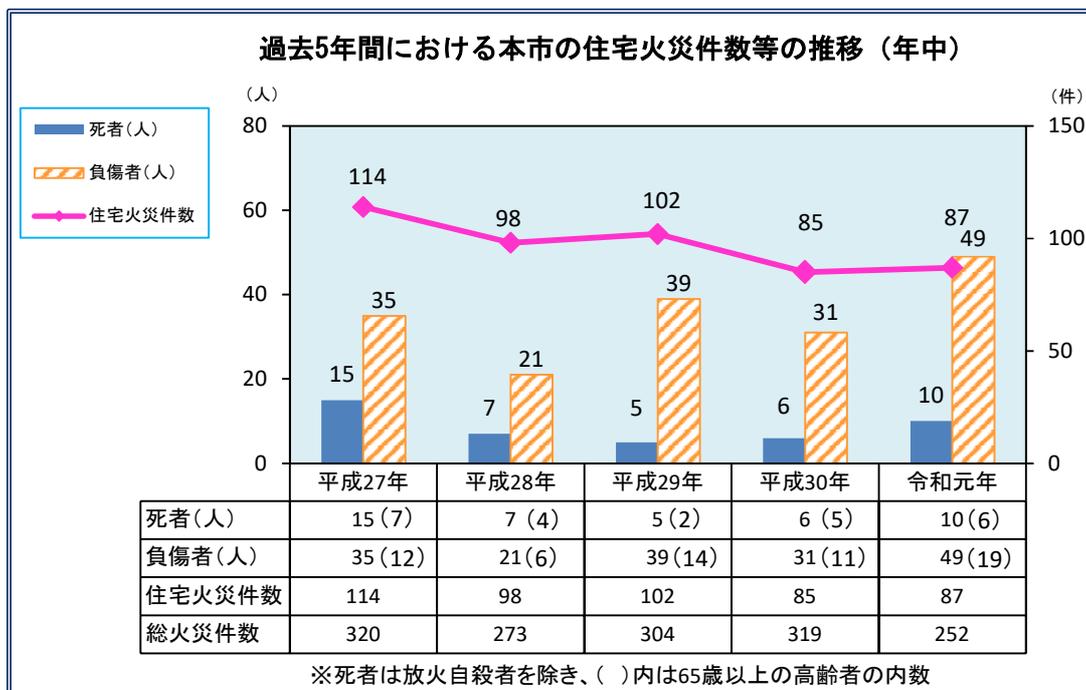
(3) 火災による被害増加への対応

超高齢社会の到来により、住宅火災における高齢者の逃げ遅れ被害の増加が懸念されることから、被害の軽減につなげる火災予防対策を推進する必要があります。

その中でも、住宅用火災警報器は、設置義務化から10年以上が経過しており、電池切れや本体の劣化により火災を感知しなくなるおそれがあるため、機器の交換等を市民に周知していく必要があります。

また、市民の防火防災意識の高揚を図るためには、防火訪問による市民への直接的な防火対策指導や、さいたま市防災展示ホールを活用した防火防災学習等の機会を提供していく必要があります。

さらに、東京2020大会における競技の本市開催に伴い、多数の来訪者が見込まれることから、大会関連施設等の防火管理体制や消防用設備等が関係法令に適合するよう、事業所等に指導を行い、火災等の発生防止及び被害の軽減を図る必要があります。



**【さいたま市防災センター】
防災展示ホール（VR体験）**



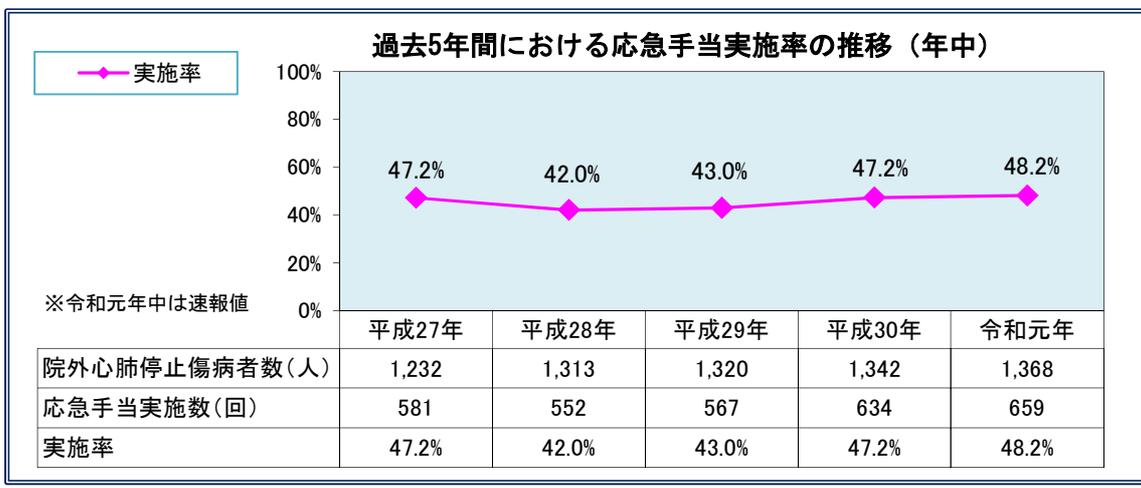
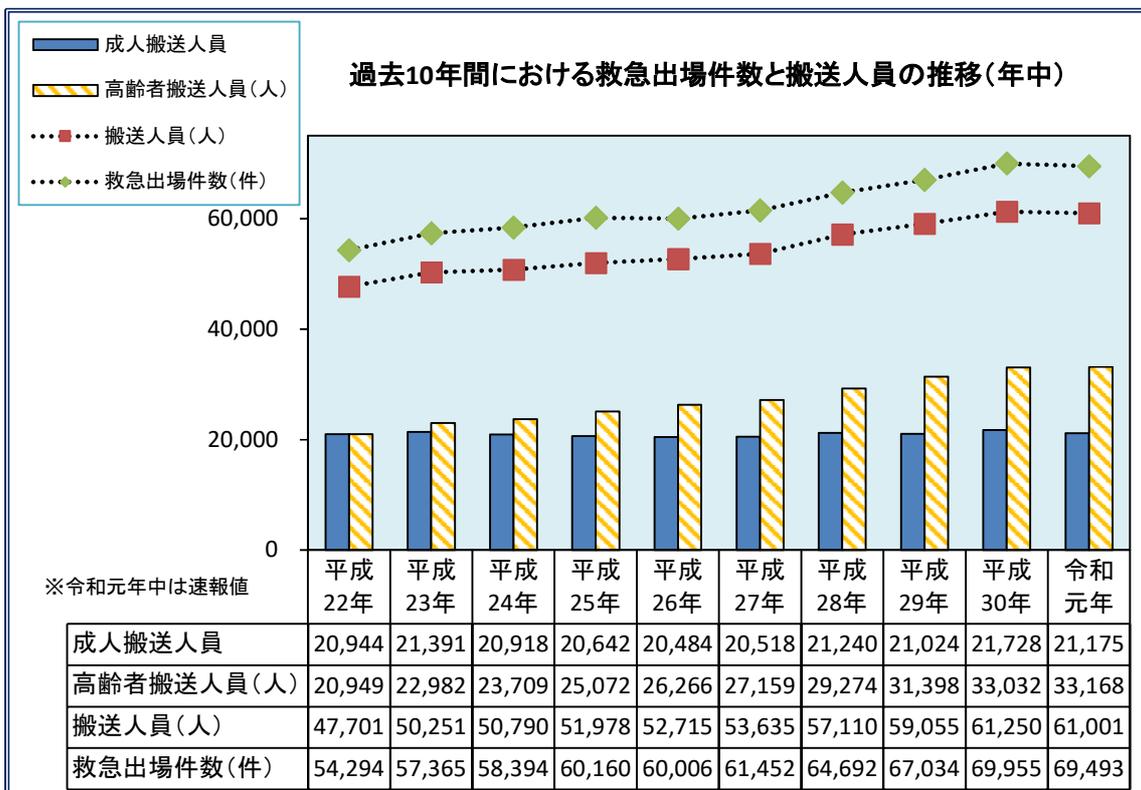
【事業所等への立入検査】



(4) 救急需要増大への対応と応急手当の普及啓発

令和元年中の救急出場件数は、前年に比べ減少となりましたが、7万件に迫る件数となっています。年齢区分別搬送状況を見ると、平成22年から10年連続で高齢者層（65歳以上）が成人層（18歳～64歳）を上回っている状況であり、今後、高齢者の更なる増加により救急出場件数の増加が見込まれることから、救急需要対策に取り組む必要があります。

また、救急現場に居合わせた人によって行われる応急手当は、救命効果を高めるために重要であり、更なる応急手当の普及啓発が必要となります。



2. 基本方針・区分別主要事業

131万市民の生命、身体及び財産を大規模・多様化する各種災害から保護するため、消防力を計画的に整備し、消防職員等への教育や訓練の充実により、消防活動能力の向上を図ります。

また、市民・事業者の防火防災意識の高揚を図り、火災の予防や災害による被害の軽減を図ります。

さらに、救急需要対策に取り組むとともに、救命効果を高めるために、市民の応急手当の知識と技術の習得を促進します。

(1) 複雑多様化する各種災害に適切に対応するため、消防力を計画的に整備します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	拡大 総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、警防課、救急課、指令課〕	1,660,025 (486,825)	1,373,567 (413,563)	大規模化、複雑多様化する災害に適切に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、中央消防署の移転に係る建設工事及び岩槻消防署の解体設計業務を実施
2		職員研修事業 〔消防職員課〕	44,135 (44,135)	51,142 (51,142)	職員の職務遂行上必要な知識及び技術の向上につながる人材育成の実施
3	拡大	警防業務推進事業 〔警防課〕	101,599 (60,101)	54,155 (54,155)	消防部隊の教育訓練の実施及び資機材の整備
4		車両整備事業 〔警防課〕	701,407 (32,230)	940,657 (23,257)	消防車両の更新整備
5		東京2020大会消防特別警戒実施事業 〔消防企画課、消防職員課、警防課、救急課指令課〕	13,142 (13,142)	17,664 (11,964)	市民及び来訪者等の安全・安心を確保するため、大会開催期間中の市内2競技会場を含む、市全域における消防特別警戒を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 震災をはじめとした、受援を必要とする大規模災害時における警防体制を強化するとともに、地域防災力の中核である消防団の充実強化を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6	総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	8,639 (8,639)	3,988 (3,988)	大規模災害による市民の被害を最小限にするため、警防本部室における情報集約システムの運用及び検証を実施
7	総振 倍增 成長 創生	元消防職員による消防 協力体制整備 〔消防総務課〕	234 (234)	254 (254)	ボランティア保険の加入及び安全装備品等の整備
8	総振 創生	消防団充実強化事業 〔消防団活躍推進室、 消防施設課、警防課〕	399,274 (165,274)	251,227 (157,427)	地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため、消防団員確保の広報や消防分団車庫及び各種装備等の整備を実施

(3) 火災を予防し、火災による被害を軽減するため、火災予防対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
9	総振 創生	火災予防対策推進事業 〔予防課、査察指導 課〕	4,717 (2,277)	4,969 (2,510)	防火訪問の実施並びに過去の火災や防火管理体制の状況等を踏まえ計画的な査察及び関係部局と連携した指導を実施
10	新規	VR災害疑似体験装置 導入事業 〔予防課〕	1,149 (1,149)	0 (0)	市民に対して、実災害に即したリアリティのある防火防災学習を提供するため、令和元年度の試験導入を経て、VR災害疑似体験装置を導入

(4) 救急需要対策と応急手当の普及啓発を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
11	総振 創生	救急需要対策事業 〔救急課〕	1,407 (1,407)	1,471 (1,471)	増加する救急要請に対応するため、「119救急ガイド」の配布など、緊急度判定体系の確立に向けた取組
12	総振 創生	応急手当普及啓発事業 〔警防課、救急課〕	5,860 (5,810)	4,980 (4,930)	市民の応急手当講習の受講促進及び応急手当の市民指導者の養成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
消防総務課	災害備蓄品配備計画の見直し	各消防署、出張所及び消防分団に配備する災害備蓄品について、調達物品の仕様を見直し、予算額を縮小する。	△ 93
消防団活躍推進室	消防団員の研修参加の見直し	消防団員の負担軽減を図るため、宿泊を伴う研修への参加を見直し、予算額を縮小する。	△ 130
消防企画課	庁用備品の活用方法の見直し	庁用備品について、部品の再利用を図ることで更新時期を見直し、予算額を縮小する。	△ 30
消防職員課	消防職員の研修派遣の廃止	高圧ガスに係る講習について、局外研修の派遣により職員の育成が進み、OJT研修や所属内研修が十分行えることから派遣を廃止する。	△ 104
消防施設課	防災センター冷温水発生機保守管理業務の見直し	維持管理に要するコストについて、冷温水発生機を撤去し、他の保守管理業務内で実施できる電気式空調設備とすることで、予算額を縮小する。	△ 1,150
予防課	広報用印刷物の作製の見直し	広報用印刷物について、フルカラーを2色印刷に見直し、予算額を縮小する。	△ 82
査察指導課	事業者向け配布物の作製の見直し	消防同意時の事業者向け配布物について、作製するリーフレットの種類を見直し、予算額を縮小する。	△ 30
警防課	クールベスト用冷凍庫更新計画の見直し	各消防署及び出張所に整備されたクールベスト用冷凍庫の更新計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 142
救急課	救急車適正利用啓発ポスターの作製の廃止	全国共通で配布される、救急車適正利用啓発ポスターを活用することで、市独自の救急車適正利用啓発ポスターの作製を廃止する。	△ 54
指令課	消防救急デジタル無線基地局設備保守業務の見直し	過去の故障実績を踏まえ、保守業務の内容及び作業項目を見直し、予算額を縮小する。	△ 309